

平成28年度福島県議会議員

海外行政調査報告書

(成長産業政策及び医療政策等関係調査班)

【北米（アメリカ合衆国・カナダ）】

平成29年2月

福島県議会議員海外行政調査団

平成28年度福島県議会議員海外行政調査

目 次

ページ

はじめに（団長）

第1章 調査概要等

1 調査目的	4
2 調査団員の構成	4
3 調査日程及び行程	6

第2章 調査結果

1 トヨタテクニカルセンター	7
2 在デトロイト日本国総領事館	9
3 ミシガン大学アナーバー校「Mcity」	12
4 メイヨー・クリニック	15
5 カナダ宇宙庁	21
6 CAE社	25
7 在モンリオール日本国総領事館	28
8 ウッドローン墓地（野口英世墓所）	32
9 9.11メモリアル・ミュージアム	35
10 Sakaya	40
11 ジェトロ・ニューヨーク事務所	42
12 日本食レストラン「shinbashi」・新潟物産PRコーナー	46
13 在ニューヨーク日本国総領事館	49

第3章 本県行政等への提言

1 成長産業政策関係	
（1）航空宇宙産業を始めとする先端産業の集積について	54
（2）自動運転車の開発促進関係について	55
2 医療政策関係	56
3 本県農産物等の輸出拡大政策関係	
（1）県産日本酒等の輸出拡大について	58
（2）県産農産物等の輸出拡大について	59
4 その他	
（1）アーカイブ施設の整備	61
（2）野口英世記念奨学金制度の支援及び博士の功績の発信	62

編集後記（副団長）

はじめに

我々、平成28年度海外行政調査団（北米班）一行7名は、今年度が「復興・創生期間」の初年度であり、復興再生と地方創生を実現していく為、「航空宇宙産業」をはじめとする成長産業の育成・集積や県産品の輸出拡大、県民が安全・安心に生活できる地域医療・福祉等の実現を図っていく必要があるのではないかという事で、平成28年10月24日から11月2日の日程で、カナダ・アメリカ合衆国を訪問して調査をしてまいりました。

カナダでは、モントリオールのカナダ宇宙庁とCAE社を視察してまいりました。

宇宙庁では、カナダにおける航空宇宙産業の育成と振興に向けた取り組みとカナダ宇宙庁の事業内容を、またCAE社では、日本航空、全日本空輸やMRJを開発している三菱航空機等とも連携強化を図っているという事で、福島県が推し進めている航空宇宙関連産業の集積に関連して、今後の日本での航空産業との関わりや将来性などを調査し、意見交換をしてまいりました。

また、モントリオールの日本国総領事館では、カナダの概要及び航空宇宙産業の集積地となっているケベック州の取り組みについて説明を受けてまいりました。

アメリカのデトロイトでは、トヨタテクニカルセンター、ミシガン州立大学アナーバー校デトロイト日本国総領事館を訪問し、成長産業である自動運転システムの技術開発の現状、自動運転技術の実用化に向けた最先端の研究現場を調査すると共に、ミシガン州オハイオ州の経済状況と日本企業の進出状況の説明を受けてまいりました。

大学には沢山の学部があり、さまざまな道路環境を想定したテストコースが作られていましたが、課題は実用化に向けた法整備が重要であり、メーカー側としては、市場における価格を「車の適正価格」に抑える事が出来るかどうかだという事でした。

ミネソタ州ロチェスター市にあるメイヨークリニックは「全ては患者のために」を理念に創立されたアメリカで最初の総合医療病院で、町と一体となった地域づくりをした全米一といわれる病院であります。

本県が直面している地域医療の向上や医師不足の解消に大変参考になりました。

また、ジェトロニューヨーク事務所や新潟県物産PRコーナーでは、ユネスコの無形文化遺産に登録され、世界中から注目されている「日本食」の調査や、本県農作物等の輸出拡大に向けた販路開拓の調査をしてまいりました。

ニューヨーク郊外にあり、日本が世界に誇る医聖野口英世博士の墓があるウッドローン墓地では、加納良雄米国日本人医師会事務局長の案内で、お墓参りをしてまいりました。

同じ猪苗代町出身の私としては、是非一度は訪れたかった場所であり、荒れ果てた墓を地元の方が建て直し、ニューヨーク野口記念会の方々がお金を出し合い管理をしているという話をお聞きし、感銘を受けました。

今回の調査は、かなりハードスケジュールではありましたが、団員各位が熱心に調査をし、実り多い調査であったと確信しております。

今回の調査を通じた提言が、本県の復旧復興に向けての役割を果たし、少しでも県民の付託に応えることが我々の責務であると思っております。

終わりに、この度の訪問先での調査に当たりさまざまな方々にご配慮とご協力を賜りました。

心から御礼を申し上げます。

平成29年 2月 7日

平成28年度福島県議会議員海外行政調査団
(成長産業政策及び医療政策等関係調査班)

団長 小桧山 善継

第 1 章 調査概要等

平成 28 年度福島県議会議員海外行政調査

1 調査目的

震災及び原発事故後における本県の重要課題としては、原発事故の完全収束、廃炉作業の促進、放射性廃棄物の処理対策などが山積しており、また、県が「福島県復興計画」において目指している「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」の実現に向け、再生可能エネルギーの活用による環境との共生が図られた社会づくりの推進が求められている。

さらに、今年度は、「復興・創生期間」の初年度であり、復興再生と地方創生を実現していくため、「航空宇宙産業」をはじめとする成長産業の育成・集積や、県産品の輸出拡大、県民が安全・安心に生活できる地域医療・福祉等の充実を図っていく必要がある。

これら本県が直面している諸課題の解決に向け、諸外国の先進事例（航空宇宙産業、自動運転車、先進医療等）について理解を深め、本県の現状に合った県執行部への政策提言に資するため、成長産業政策及び医療政策等を調査テーマとして、関係機関等における現地調査を行った。

2 調査団員の構成【成長産業政策及び医療政策等関係調査班（A班）】

団 長	小 桜 山 善 継	（自由民主党）		
副団長	宗 方 保	（民進党・県民連合）		
団 員	佐 藤 金 正	（自由民主党）	佐 藤 義 憲	（自由民主党）
	長 尾 ト モ 子	（自由民主党）	三 瓶 正 栄	（民進党・県民連合）
	高 宮 光 敏	（自由民主党）		



【ジェットロ・ニューヨーク事務所田中所長と共に】

3 調査日程及び行程

成長産業政策及び医療政策等関係調査班（A班）行程

日次	月 日	地 名	交通機関	行 程
1	10月24日(月)	東京(成田)発 (シカゴ経由) デトロイト着	航空機	《デトロイト 泊》
2	10月25日(火)	デトロイト	専用車	①トヨタテクニカルセンター【AM】 ②在デトロイト日本国総領事館【PM】 《デトロイト 泊》
3	10月26日(水)	デトロイト デトロイト発 ミネアポリス着 ロチェスター	専用車 航空機	③ミシガン大学アナーバー校「Mcity」【終日】 《ロチェスター 泊》
4	10月27日(木)	ロチェスター ミネアポリス発 モントリオール着	専用車 航空機	④メイヨー・クリニック【AM】 《モントリオール 泊》
5	10月28日(金)	モントリオール	専用車	⑤カナダ宇宙庁【AM】 ⑥CAE社【PM】 ⑦在モントリオール日本国総領事館【PM】 《モントリオール 泊》
6	10月29日(土)	モントリオール モントリオール発 ニューヨーク着	専用車 航空機	⑧ウッドローン墓地(野口英世墓所)【PM】 《ニューヨーク 泊》
7	10月30日(日)	ニューヨーク	専用車	⑨9.11メモリアル・ミュージアム【AM】 ⑩Sakaya【PM】 《ニューヨーク 泊》
8	10月31日(月)	ニューヨーク	専用車	⑪ジェトロ・ニューヨーク事務所【AM】 ⑫日本食レストラン・新潟物産PRコーナー【PM】 ⑬在ニューヨーク日本国総領事館【PM】 《ニューヨーク 泊》
9	11月 1日(火)	ニューヨーク ニューヨーク発	航空機	《機中 泊》
10	11月 2日(水)	東京(成田)着		

第 2 章 調査結果

1 トヨタテクニカルセンター【アメリカ合衆国 デトロイト】

○日 時 平成 28 年 10 月 25 日（火） 10：00～11：30

○対応者 波田英輝氏（自動運転システム部門 ゼネラルマネージャー）

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

～成長産業である自動運転システムの技術開発の現状調査～

コンピューター関連産業から自動運転開発への参入が相次いでいる現状を踏まえ、本産業におけるトヨタ自動車の技術開発の現状と今後の計画について調査。

2. 調査結果

○ トヨタ自動車は、「交通事故死傷者ゼロ」への社会貢献をめざし、1990年代から自動運転技術の研究開発に取り組んでいる。

○ トヨタ自動車は、1970年～1980年代にかけて産業用ロボット開発を行い、最近でも生活支援ロボット、歩行練習、歩行支援のアシストロボットなどの開発を行っている。

今年1月、人工知能研究の新会社「Toyota Research Institute, Inc」（TRI）を設立し、自動運転車開発において、ソフトウェア開発を更に進めていく予定である。

○ トヨタ自動車の企業方針としては、自動車産業において、長年に渡って培ってき

た技術力や実績を活かし、今後の市場を見据えながら、実用化に向けて更に研究開発を進めて行くものである。

3. 主な質疑応答

Q 1. 自動運転車の実用化に向けての課題は何か？

A 1. 自動車のメーカー側として、市場における価格を「車の適正価格」に抑えることができるかが現在の課題である。

Q 2. 自動運転車の実用化はいつ頃と予想しているのか？

A 2. 今のところ、はっきりは言えない。実用化するまでには、様々な課題があると考えている。しかし、メーカー側として、より安全性の高い自動運転車を開発し、「交通事故死傷者ゼロ」に貢献して行く考えである。



【トヨタテクニカルセンターでの調査】

2 在デトロイト日本国総領事館【アメリカ合衆国 デトロイト】

○日 時 平成28年10月25日（火）14：00～：16：30

○対応者 和田充広氏（総領事）

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

ミシガン州、オハイオ州の経済状況と日系企業の進出状況を調査する。また、自動運転車の実用化に向けた政府の取り組みについて調査。

2. 調査結果

○ 日系企業の進出状況について

ミシガン州に日系企業が491社進出しており、その日系企業が約4万人の雇用を創出している。オハイオ州には、461社進出しており、約7万4千人の雇用を創出している。

従って、日系企業が両州においてもたらす経済効果は大きい。

○ ミシガン州に進出している日系企業のうち、その55%が製造業、その中の61%が自動車産業である。ミシガン州に数多く自動車企業の研究センターがある理由は、排ガス規制等の連邦試験場があるからである。

○ ミシガン州にあるトヨタ自動車工場で生産された“トヨタカムリ”が2013年の韓国におけるカー・オブ・ザ・イヤーに選ばれた。これは、米韓の間でFTA（自由貿易協定）が結ばれているため関税がかからない事が一番の要因と思われる。

○ ミシガン州の地域と日本の27市がそれぞれ姉妹都市関係を結んでお

り、州内にある高校、大学において日本語を学んでいる生徒は約5,000名存在している。

○ ミシガン州の北方に位置するデトロイト市は、かつて世界一の自動車産業都市であったが、2013年7月に約1.8兆円の負債を抱え財政破綻をした。デトロイト圏に本社がある、GM、クライスラー、フォードの昨年の販売車総数が1,750万台と過去最高を記録し、自動車産業は好況であると言える。

○ 自動運転車の実用化に向けた連邦政府の取り組みとして、9月20日、米国運輸省道路交通安全局がガイドラインを発表。着々と実用化に向けて進んでいる。

○ 自動運転車産業において、米国内での企業間争いが生じている。それは、コンピューター関連事業者と自動車メーカー、どちらが主導権を握るのかであるが、これはある意味で、米国内の地域間の争いとも言える。つまり、コンピューター関連事業者が集まるカルフォルニア州か、自動車メーカー集まるミシガン州との争いとなっている。

3. 主な質疑応答

Q1. 破綻してしまったデトロイト市は再建の見込みがあるのか？

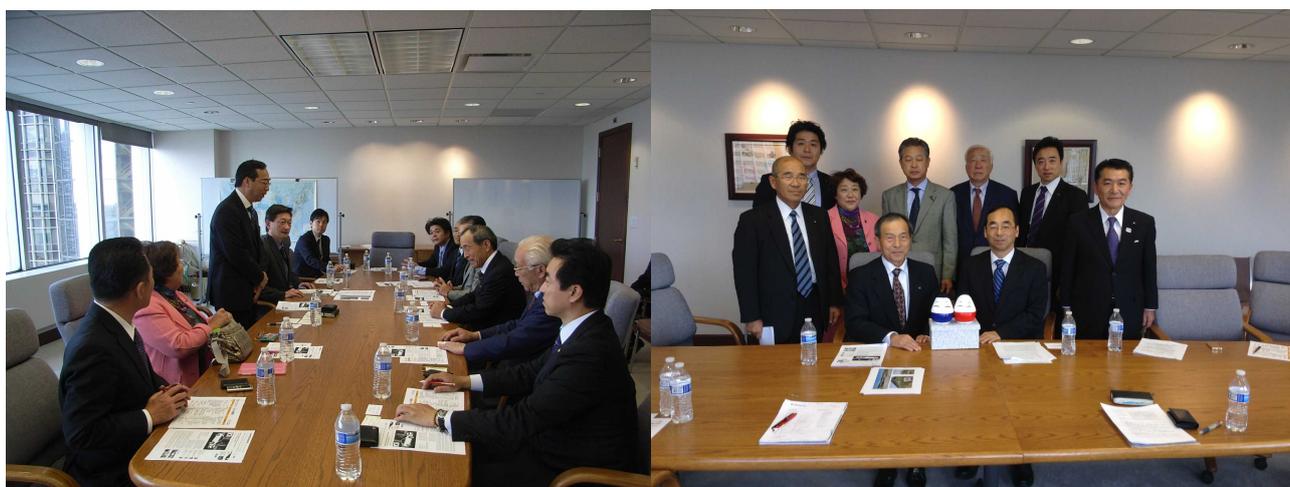
A1. 法律上、破綻が認められたので、負債がなくなり再建しやすくなったのは事実である。

ピーク時に180万人いた人口が70万人にまで減ったりするなど、様々な課題はあるが、行政を含め、一生懸命再建に取り組んでいる状況である。

Q2. 福島県は東日本大震災から5年が経過し、復興・創生に向けて取り組んでいる最

中だが、新たな経済政策が必要と考える。そこで、今世界中が注目している自動運転車について調査すべくミシガン州に来た。本県において、自動運転技術開発促進が可能か否か確認したいのだが、どう思われるか？

A 2. アメリカでは連邦政府や各州が実用化に向けて様々な施策を検討している最中である。今後、日本でも国土交通省や警察庁での検討が始まると思われるが、実用化するためにどういう制度がつけられるかが重要な鍵を握ると思う。



【在デトロイト日本国総領事館での調査】



【ルネッサンスセンター前で】

3 ミシガン大学アナーバー校「Mcity」【アメリカ合衆国 デトロイト】

○日 時 平成28年10月26日（水）9：00～11：30

○対応者 キャリー・モーター氏（MTC 副局長）

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

自動運転技術の実用化に向けた最先端の研究現場を調査。

2. 調査結果

- ミシガン大学での本技術開発研究目標は、①交通事故、死亡事故を減らす、②交通渋滞を無くす、③エネルギーの消費と排出ガスを削減する、④新しい交通手段を確立し新たなビジネスモデルを構築することである。

- ミシガン大学は沢山の学部があるため、本技術開発研究において、ハードウェア、ソフトウェア、また実用化に向けた法務の法規関係の研究など、あらゆる方向から研究を行っている。また、自動運転技術を実現するために、産学官の連携を深めるとともに、業種の垣根を越えた取組を進めている。

- ミシガン大学には、安全確保の研究を行うため、さまざまな道路環境を想定したテストコースが作られていて、これらの費用は、日本のトヨタ自動車を含む多くのサポート企業が負担している。

- 実用化に向けては法令の整備が非常に重要であり、アメリカでは法令の整備における権限が各州に与えられている。今、ミシガン州では知事

を中心に、実用化に向けて各種の法令を改正する取り組みを積極的に行っている。

3. 主な質疑応答

Q 1. 研究開発を実施してから3年とのことだが、どんな成果があげられたのか？

A 1. コネクテッド・ビーグルという第一段階において、実現可能で、より良い社会をつくれるということを、官民の多くの方々に理解させることができた。

Q 2. 実用化に向けて、最大のハードルは、万が一事故が起きた場合の責任分与であると思う。命にかかわる事だから日本でも今後同様だと思うが、仮に自動車メーカーにその責任を全て担わせようとしたら、メーカーは嫌がるだろうし、開発のスピードも失速する可能性もあると思うが、現段階でこの問題をどのように解決していくのか、その考えを教えてください。

A 2. 保険の形態を変える必要があると考える。つまり、車両に掛ける保険と人間の判断能力に掛ける保険の双方を両立する形態が必要と考える。



【ミシガン大学アナーバー校にて】



【アナーバー校にて】



【Mcityのテストコース】



【Mcityのテストコース】

4 メイヨー・クリニック【アメリカ合衆国 ロチェスター】

○日 時 平成28年10月27日（水）10：00～11：15

○対応者 メイヨークリニックベンチャーズ ダニエル・エステマ副代表

1. 調査先概要・調査目的等

メイヨークリニックはイギリスから移住して来た外科医が1863年南北戦争で傷ついた兵士を治療するためミネソタ州の小さな町ロチェスターに病院を作り、1880年代に二人の息子（ウィリアム、チャーリー）が加わり1892年にアメリカ最初の総合医療を扱う病院として開設された。その成り立ちから多くの科の医師、医療技術者の総合力を生かし患者のために臨床、教育、研究を通し一人一人の患者に最善最適な環境を提供する事を通じ“全ては患者のために”を理念として創立当初から今まで150年間、この地にメイヨー・クリニックの本部を置き、町と一体となって発展をとげており、今やミネソタ州で3番目の都市になり人口も約11万人となっている。そこで町と一体となった病院を中心とした町づくりやなぜ全米で1位を誇るメイヨークリニックになったのかについて学び、福島に於ける医療を取り巻く環境や地域と一体となった町づくりについて調査した。

2. 調査結果

- ミネソタ州ミネアポリス国際空港からハイウェイをバスで約1時間走りメイヨークリニックのあるロチェスター市に向かう。途中小麦畑等の農地に続きのんびりした田舎町を通ると、突然灯りが増し人口約11万人のロチェスター市に到着した。
- 翌日、メイヨークリニックの病院内の歴史館を訪問した。150年前の1883年にこの地域を襲った竜巻により病气、怪我をした人々のために病院が必要となり教会のシスター達が集めた寄附により病院を建て、メイヨー氏がヘッドドクター、シスター達も看護婦として共に働いた事、その後二人の息子が病院を経営したこと等の病院

の歴史やその時代に出会った世界中の医師や当時治療に使われていた医療機器「メイヨー・ギボン人工心臓装置等が展示されていた。又、入口には外国人向けの入院、治療の受付窓口もあり、広く世界から来院していることが伺われた。

○ メイヨークリニックは、アメリカ50州と世界の140か国からも治療に来ている。メイヨークリニックのスタッフ、医者とサイエンティストは4,500人、学校卒業後の実習生は1,2年間に2,400人、その他のクリニックスタッフと看護婦は5万7,100人、アリゾナやフロリダのメイヨークリニック病院で働いている人と合わせると6万4,000人の職員がいる。又、入院患者は1年間に12万8,000人おり、一人一人の患者のためにチーム編成しチーム一丸となって協力する包括的医療ケアの提供を可能にしているために、全世界から入院患者やその家族、研究者、医師が訪れるため、宿泊のためのホテルの建設や住宅建設等で徐々に大きな都市になって来たとのことである。

○ 病院の建物に入ると高い天井の地下に各科の受付やショッピングの店、また、病気について誰でも調べられる図書館のような所がありスタッフがその場で説明をしてくれる。また、広い空間に緑葉植物や絵画があり、まるで地下街のような一流ホテルのロビーのような雰囲気は驚く。「病院内の環境も治療の1つ」という考え方のようで、全てに統合力、メンタルケアという姿勢を感じた。

医療を総合力として扱う事により最高レベルの治療方針を打ち出し、地域、国そして全世界の患者に平等な医療を行う事を目標にしていると共に、教育は医師、科学者、医療従事者のみならず、患者、市民、医療健康管理のための教育を受ける機関になることを目指しているようであった。

メイヨークリニックベンチャーズの概要

○ メイヨークリニックは開所して150年が経ち、世界で初めて総合的に医療活動をし臨床ケアを行っている病院として世界一大きな病院と言われている。メイヨークリニックには3つの使命があり1つ目は臨床医療活動、2つ目は研究、3つ目は医学的な教育である。その中でも最もよく知られているのは臨床ケアであり、世界中からたくさん患者を受け入れている。

また、ミネソタ州ロチェスターの他、リサーチ、研究、臨床を行っているフロリダ、アリゾナ州にあり全てを合わせると従業員が5万8,000人でそのうち医師が4,500名おり、医師そして研究者の間で技術的発見者が多いが、それらの発見は患者ケアのためのものがほとんどであり、メイヨークリニックの従業員全てが知っている一番大切な言葉「常に患者のニーズが第一である」という言葉である。

- 主に、医療活動、研究活動に於いて全ての患者の医療状態をより良くする事に主眼を置いている。メイヨークリニックベンチャーズは35人で構成しており、主な使命はメイヨークリニックの様々な発見を促進しそれを保護する事であり、発案者研究者と一緒により良いテクノロジーを作っていく。

また、新しいアイデアの特許を申請、取得しそれを保護し、そのような発言を外部の会社に繋げて行く役割を担っている。メイヨークリニックベンチャーズは年に600件の新しいアイデアを受け取り、そのうち半分以上56%が実際にライセンス供与に至っている。過去35年間での特許取得は2,000件となり、技術ライセンス供与も2,900件以上で4億5,000ドル以上の歳入をもたらしている。また、136社のスタートアップカンパニーを設立した。

- 今まで多くの研究実績があり、特に、1940年パイロット用スーツやMRIや画像に関する研究、バイオ製薬等がある。なぜメイヨークリニックが多くの研究成果が出来たかは資金力があり、他の企業と共同出資が出来て、産業界における起業家、個人投資家、ベンチャーファンド等のネットワークも行えるからである。

3. 主な質疑応答

Q1. 600件のアイデアのうち56%が、ライセンスを取った中で一番多いものは？

A1. 2015年に受け取ったアイデア600件がライセンス又は供与に至るまでには2年から3年位と時間がかかる。その中で成功を修める分野は画像イメージングや骨関係が多い。また、個人に合わせた医療は遺伝子等の解析に基づいたものや心疾患に関するものが多い。

Q 2. 発案者の特許保護手続きの難しさについては？

A 2. 長くてつらい道のりである。特許庁と何度もやりとりをする費用も時間もかかり、費用も1件2万5,000ドルから7万5,000ドルかかる。また、米国内だけでなく日本やアジアの国などの国外の特許も時間がかかる内容である。

Q 3. 日本とメイヨークリニックとの関係はあるか。

A 3. メイヨークリニックベンチャーズは日本の各社との関係があり、過去にライセンス契約をした企業も何社もある。医療機器開発に関しては医療保険で何がカバーされるか等システムが、現在では大変複雑になってきており難しいので、医療機器開発は少し落ち込んでいるようだ。医療機器より他の分野の方が市場への道が少し短く簡単である。

Q 4. 地域医療についてどのような取り組みをしているのか現状と今後の課題について。

A 4. 地域医療に関してメイヨーヘルスシステムというシステムがあり、全米5つの州に100ヶ所以上の診療所や病院があり、何らかの問題があった場合や進んだ治療が必要になった時にロチェスターのメイヨークリニックやアリゾナ、フロリダ等に行って治療を受けることが出来る。

Q 5. 空港を使って全米や世界中から患者が来ると思うが、町や地方自治体との連携はあるか。

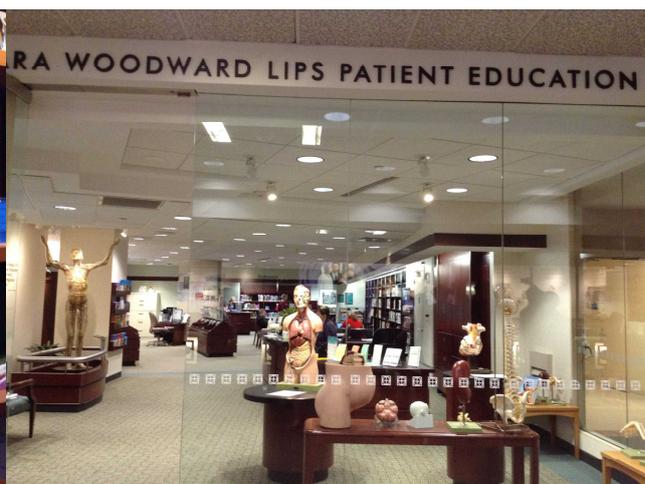
A 5. 地元自治体とメイヨークリニックはとても密接な関係である。病院はメイヨークリニックで建てるが道路や橋などのインフラは全て地元の自治体で行う。10年前にミネソタ州がロチェスター市の将来について描いた予想図があります。

また、今後の10年に関しても州の補助等に力を入れる。今までもロチェスター市の街づくりのために力を合わせて来たが今後も連携を強くしていく。また、ディステーションメディカルセンターと言う事で、ロチェスター市を目的地として医療を求めて人が集まってくるプロジェクトにミネソタ州が5億ドル以上の資金を

投入する予定があり、メイヨークリニックからも2億5,000ドルを投入する予定である。さらにロチェスター市の賑わいや地域づくりに貢献していく方針である。



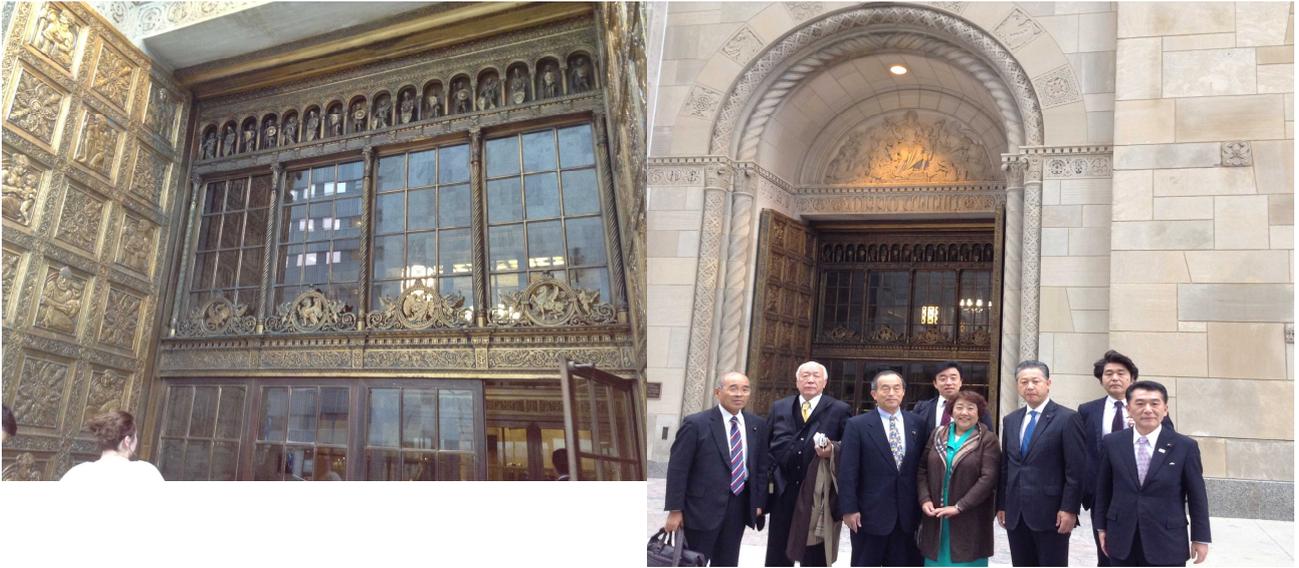
【創設者のウィリアム、チャーリー兄弟】



【クリニック内の図書館】



【ベンチャーズのダニエル副代表から説明を受ける】



【150年前に建設されたメイヨー・クリニック】

5 カナダ宇宙庁【カナダ モントリオール】

○日 時 平成28年10月28日（金）10：00～12：00

○対応者 ルネ・サンタアマン氏、ケン・ポドロスキー氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

カナダ宇宙庁は、1989年に、カナダ宇宙庁法により連邦政府経産省の管轄下に設立された。カナダの航空宇宙産業は、ケベック州モントリオール周辺地域に集積していたことから、首都のオタワではなく、モントリオールにカナダ宇宙庁の本部が設置された。職員数は600名弱であり、そのほとんどはモントリオールに勤務しているが、その他には、オタワ、ワシントン、ヒューストン、パリなどにもオフィスがある。

カナダにおける航空宇宙産業の育成と振興に向けた取組とカナダ宇宙庁の事業内容を調査。

2. 調査結果

連邦政府の管轄下にあるカナダ宇宙庁の最大の特徴は、軍事を目的とせず民間で使われる民間のためのサービスを行う点にある。

設立当初から経済活動の中で需要が高まる宇宙産業の分野で、民間ができない事業やサービスなどに連邦政府が投資を行い、民間に代わって宇宙庁が実施してその成果を渡すことで経済活動の大きな一翼を担ってきた。

その主な役割としては、

- ① 宇宙を活用するための研究
- ② 宇宙開発、飛行士の訓練
- ③ 研究成果を民間で活用するための具体化

④ 広報および教育

の4つが挙げられ、最大のプロジェクトとしては、国際宇宙ステーションでの活動がある。

特にその中での成果としては、カナダアーム、カナダハンドといったアーム型のロボットを国際宇宙ステーションに取り付け、様々な船外活動に貢献している。

ただし、カナダ政府はロケットの打ち上げは行っていない。

アメリカやインドなどに人工衛星を持ち込んで打ち上げてもらい、その後のコントロールはカナダ宇宙庁にて実施している。そうすることで限られた予算を人工衛星や探査ロボットなどの開発に注力でき、その制御プログラムや技術の集積を図っている。相乗効果として、このロボット産業分野ではカナダは先進国となっている。

観測衛星については、ヨーロッパ20か国が参加しているヨーロッパ宇宙庁というものがあり、ヨーロッパ以外ではカナダだけが部分的に参加している。

そうすることで、他国の技術や知識を共有でき自国のレベル向上が図られている。

現在、宇宙から地上を観察し、オゾン層のデータや北極海の氷河、環境汚染状況の把握、さらには船舶などの遭難救助などにも活用されている。

産業としては、ハードウェア、ソフトウェア、サービスといった宇宙産業に係る収益が5.4兆円あり、携わる労働者はカナダ全体で約1万人いる。

その中で現在特に収益性の高い分野は、人工衛星を使ったコミュニケーション関連、例えばテレビ、インターネット、金融取引などが挙げられる。

教育については、カナダ政府は見返りを求めずに宇宙工学の学部がある大学に予算を与えている。その後の学生の進路については、宇宙庁などに宇宙工学の技術者として勤務するか、民間で働くか、大学で研究者となるかの3つの道がある。政府としては、そのいずれの道でもカナダ国民のために利益となるという考えから投資を行っている。

現在、国際宇宙ステーションのプロジェクトの中で、カナダは医学分野に特に力を入れている。宇宙飛行士の長期滞在は骨粗しょう症を招くことから、そのデータや研究を地上で生活する骨しょう症患者に活かすことや、宇宙での放射線対策をがん治療の分野に活かすなどの研究が進められている。

3. 主な質疑応答

Q 1. 宇宙での放射線被曝環境をがん治療の研究に活かしているというが、原発事故による放射線量の高い地域を有効に活用するようなことを、この宇宙工学の中で考えられることはどうか。

A 1. 放射線に関して我々人類はまだ不十分なものしか持っていない。

宇宙開発は我々にとって実験ラボと同じで、今までできなかったような実験ができる。

これにより新しい薬や治療法が開発できる可能性を秘めており、宇宙飛行士は放射線に晒されながらも人類の進歩のためにやっているという意識で働いている。

失敗を踏まえて、それを如何に人類の幸福につなげる努力を行うことが重要だと考える。

Q 2. カナダがロケットの開発を行わず、他国のロケットを用いて自国の人工衛星などを宇宙に送ることを選択した理由はなぜか。

A 2. 予算も限られているため、ロケットを飛ばすこと以上に、「宇宙での研究を行うこと」を政府が優先した。

ロケットの打ち上げには莫大な費用が掛かり、失敗のリスクもある。

直近で打ち上げたインドのロケットには、カナダと他国のものを含めて20機ほどの人工衛星と一緒に打ち上げられている。

そのほうがコストを抑えられる。

Q 3. 限られた予算というものは、国家予算と比較してどの程度のものか。

【参考】日本は0.2%、米国は0.5%

A 3. 基礎予算が2,000億円程度で関連予算を含めると年間総額4,000億円である。

ここ数年の傾向は現状維持の状況で、我々宇宙庁としてはこれだけあればかなりの事が出来ている。

国家予算の中では1~2%といった状況である。



【宇宙ステーションにおけるカナダアームの前で】



【カナダ宇宙庁での調査】

6 CAE社【カナダ モントリオール】

○日 時 平成28年10月28日（金） 14：00～16：00

○対応者 オーレ・カルズニー氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

CAE社は、民間機用のフライトシミュレーターのほか、さらに航空関連用のアプリケーション、軍用機フライトシミュレーターなどの製造で世界をリードしている。

また最近では、シミュレーター技術を転用・応用して医療機器関連の分野にも進出している。

日本航空やMRJを開発する三菱航空機などとも連携強化を図っており、福島県が推し進めている航空宇宙関連産業の集積に関連して、今後の日本での航空産業との関わりや将来性などについて調査。

2. 調査結果

CAE社はフライトシミュレーターの市場で世界の75%のシェアがあり、エアバス社、ボンバルディア社、ボーイング社など大手の飛行機のは年間53台製造している。

また、それら以外にも各社とパートナーシップを図り、世界中に67か所のトレーニングセンターを作っている。最近では会社活動がそちらのトレーニングセンターへシフトしてきており、昨年は日本でもJALのトレーニングセンターをオープンさせた。

現在、CAE社の顧客は190カ国にのぼり、今後リージョナルジェットなどの小型機の需要が高まっていることから、フライトシミュレーターを使ってその操縦経験をあげるトレーニングセンターの需要は益々高まるものと考えられる。

毎年1,000人の新しいパイロットの訓練に利用され、安全性と効率性を高めるた

め全世界で12万人のパイロットがトレーニングしている。

また、飛行機に並んでヘリコプターのシミュレーター、トレーニングの需要も多く、機械を売るよりも人を対象としたものに向かっている。

そういう意味で、このシミュレーション技術を医療に応用した取り組みも行っている。

3. 主な質疑応答

Q1. 世界各地にはトレーニングセンターを配置しているようだが、フライトシミュレーターの製造拠点については、このカナダ以外にもあるのか。

A1. 民間の航空機のフライトシミュレーターを製造しているのは世界でここだけだが、軍用機に関しては、こことフロリダのタンパベイとで2か所ある。

また、他にオランダの会社を買収したが、こちらは元々のスタッフに指示を送って、これまで通り作っているというものである。

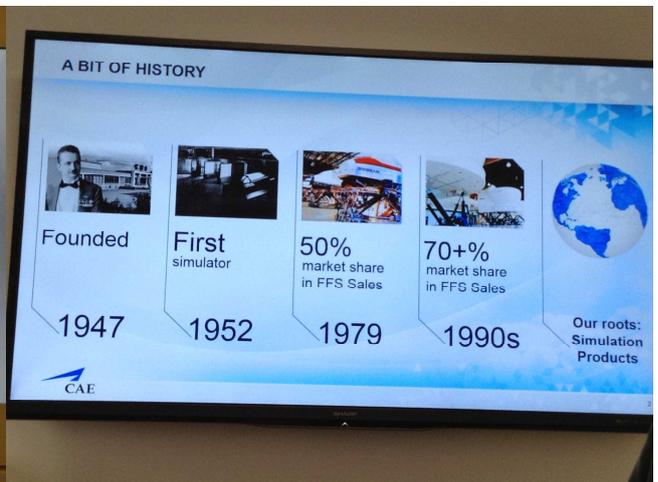
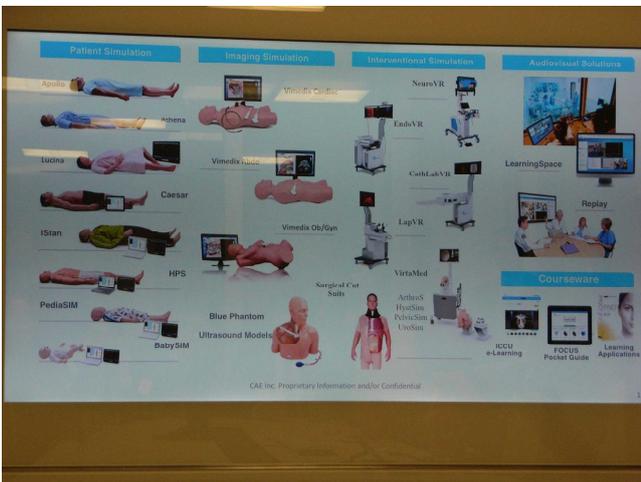
Q2. 離陸と着陸のうち、オートメーションで対応する割合はどの程度あるのか。

A2. 実際の飛行では、すべてのパイロットが月一回はオートマチックでやらなければいけない決まりがあるが、パイロットらはマニュアルでやりたいという誇りがある。

技術的には安定性の高い自動操縦だが、義務回数以外は、パイロットはほとんどマニュアルで離着陸している。



【CAE社での調査】



【CAE社の変遷】



【CAE社の変遷】

【医療用シミュレータの実演施設】

7 在モンリオール日本国総領事館【カナダ モンリオール】

○日 時 平成28年10月28日（金）17：00～17：30

○対応者 久保雄嗣氏（首席領事）

○ カナダの概要について

面積は日本の約27倍で、人口は約4分の1、そのほとんどがアメリカとの国境沿いに居住している。

カナダ連邦は10の州と3つの準州によって構成されているが、連邦政府と州政府は互いに対等な関係であり、連邦政府も州の権限を尊重している。

ブリティッシュコロンビア州のバンクーバー、アルバータ州のカルガリ、オンタリオ州のトロント、ケベック州のモンリオールの4か所に日本総領事館があり、オンタリオ州の首都オタワに日本国大使館が置かれている。

○ ケベック州について

州の面積は日本の約4倍で、オンタリオ州に次いでカナダで2番目の人口と経済規模をもち、その人口の半分以上がモンリオールに集中している。

イギリスとフランスによるカナダの植民地時代の歴史的な背景から、今ではケベック州のみがフランス語を公用語としており、他の州とは環境が異なる。

航空宇宙産業の集積地となっているケベック州の取組を調査。

2. 調査結果

現在、ケベック州には在留邦人が3,900人おり、そのうち2千数百人がモンリオールに在住している。

対日貿易は、日本への輸出品として鉄鉱石、豚肉、大豆、それに航空部品が主要産

品となっている。

東京にはカナダ政府の大使館以外にも、1973年からケベック州の在日事務所が置かれており、ケベック州としても日本の重要度を十分認識していると捉えられる。

経済交流については、ケベック州に日系企業が約145社進出しているものの、公用語がフランス語であることもあって、公文書の作成などの作業量・コスト負担から現在外国企業も少しずつモントリオールからトロントへ移転している状況もある。

航空産業については、代表的な企業の一つにボンバルディア社をはじめ、ヘリコプターを製造しているベル・ヘリコプター・テキストロン・カナダ、フライトシミュレーターのCAE、航空機エンジンを製造しているプラット・アンド・ホイットニー・カナダといった有名大手4社およびそれらの関連会社や、100社近い外国企業の関連子会社がモントリオールに集中している。

その理由として、研究開発に多額の投資を行うと、その分税金が安くなることや、外国の研究者を招聘した場合、その研究者の所得税が免税になったりするなど、税制面の優遇制度が充実していることが挙げられる。

そういった研究開発しやすい環境が整っているため、モントリオールには研究機関や、大学などが極めて多く集中しているため、企業に必要な高度な人材を確保しやすいといった利点がある。

ボンバルディア社については、1980年頃にカナダの航空機会社を買収して航空機産業に進出し、現在は航空機部門と鉄道部門が二本柱となっているものの、大型旅客機はボーイングとエアバスに押されており、中距離機の開発に力を注いでいる。

中距離機の需要は中国や南米で高まっている背景もあり、三菱が開発したMRJが最大のライバルとなっている。

3. 主な質疑応答

Q 1. 税制面の優遇措置について。

A 1. 企業の収益分に係る税控除は、連邦政府分、州政府分の両方に優遇措置がなされる。

また、外国人の研究者をカナダに呼んだ場合、その研究者の給与所得に係る所得税が5年間免税とすることで外国人研究者に来てもらいやすくなる。

Q 2. ボンバルディア社の状況について。

A 2. 財政面で苦しんでおり、州政府が多額の資金を投入して支援しているが、それでも足りず連邦政府に掛け合っている。

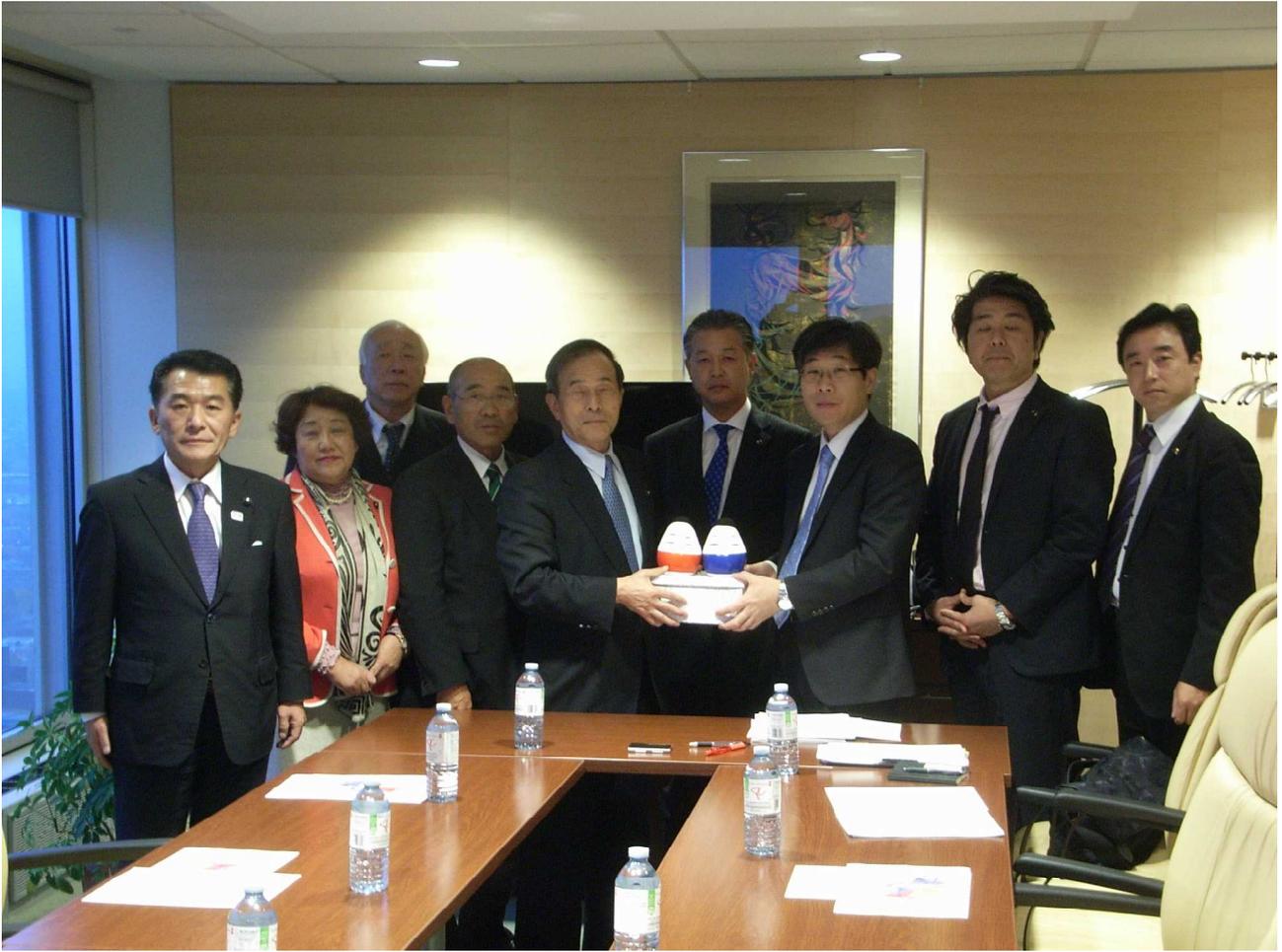
これは商取引上でフランス語が公用語であることが障害となっている訳ではなく、単に中型機の研究開発に時間や労力を要したためだと考えている。

現在、企業体制の見直しも含めリストラを断行している。

Q 3. 航空産業以外の分野について。

A 3. 日本からきているエンジニアや研究者も、環境分野や太陽光などの技術者が来ている。

特にソニーは、カナダの企業と合弁会社を設立して大型蓄電池を開発したり、医薬品の分野でも田辺製薬がケベックシティに現地法人との合弁会社を作って研究開発を行ったりしている。



【在モンリオール日本国総領事館での調査】

8 ウッドローン墓地（野口英世墓所）【アメリカ合衆国 ニューヨーク】

○日 時 平成28年10月29日（土）14：00～14：30

○対応者 加納良雄氏（ニューヨーク野口英世記念会専務理事。米国日本人医師会事務局長）

1. 調査先概要・調査目的等

近代医学の発展に数多く貢献を残した福島県が生んだ医学者野口英世博士は1876年（明治9年）猪苗代町に生まれ今年で生誕140年を迎えた。

大志を抱き故郷を離れた野口英世博士の墓地がアメリカ合衆国ニューヨーク市ウッドローン墓地にあり、その業績を偲び、逆境を乗り越え歴史に名を残した生きざまに敬意を表すると共に、原発事故の災害に負けない福島復興を願う。

2. 調査結果

○ ニューヨーク野口英世記念会会長（会長 本間俊一コロンビア大教授）は来年5月の野口英世博士の90回忌に合わせ「野口英世記念奨学金」を創設することをウッドローン墓地を訪れた県議会海外行政調査団に対し、米国日本人医師会事務局長の加納良雄氏が明らかにした。

奨学金の造成に向けては趣旨に賛同する人から広く寄付金を募り、募金総額は2万ドル（約200万円）を想定している。

奨学金の該当者選定方法、支援金額などの詳細は今後決める予定であり、この奨学金をとおして医師を目指す日米の若者の学費を援助し、博愛主義で多くの人を救った野口博士の志を受け継ぐ人材を育成する。

3. 主な質疑応答

Q 1. お墓の管理は誰がしているのか。

A 1. 1928年に51歳で黄熱病により殉職された野口英世博士の墓地は、ニューヨーク野口英世記念会が資金を出して管理している。

Q 2. 奨学金は、いつどのように贈呈するのか。

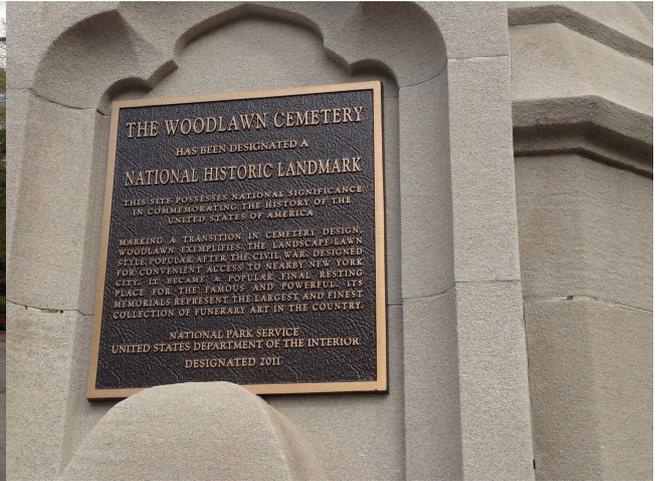
A 2. 来年5月21日の野口英世博士の命日に合わせ、ウッドローン墓地で奨学金の贈呈式を行う予定である。

Q 3. なぜこのような奨学金の創設に思い至ったか。

A 3. 医師不足が呼ばれる中、この奨学金が野口英世博士のような偉大な医師を生む機会になってくれることを望んでいる。



【野口英世博士墓所にて 加納良雄日本人医師会事務局長と】



【ウッドローン墓地入口】

9 9. 11メモリアル・ミュージアム【アメリカ合衆国 ニューヨーク】

○日 時 平成28年10月30日（日） 9：30～10：30

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

2001年9月11日にアメリカニューヨークで起きた世界貿易センター同時多発テロにより、3,000人近い人の命が失われた。この悲しみを多くの方と共有すると共に事故を風化させないために、公的追悼施設として2014年に開設された国営の施設である。

福島県も、東日本大震災による津波、地震により多くの人々が犠牲になっており、その災害を忘れず後世に伝えるために“アーカイブ施設”を作ろうとしている。メモリアルミュージアムを調査することにより、東日本大震災により犠牲になられた方々に対して鎮魂すると共に、展示のあり方などを参考にし福島のアーカイブ施設の参考にしたい。

2. 調査結果

- ミュージアムは、ニューヨークのグランドゼロにあり、バスから降りると世界貿易センターが建っていた跡地の池の回りに、約3,000人の犠牲になられた人々の名前が書いてあり、その中で、その日誕生日だった人の名前の所には白いバラの花が手向けられていた。

その横を通り、エスカレーターで地下におりると、展示スペースが1万平方メートル以上もあるミュージアムが現れた。ミュージアムは、当時の建物の一部や現場に残されていた本物の遺物などの展示を通して、9.11当日に発生した事実を伝えていた。

まず、エスカレーターの右横には、三叉の矛の形をした24メートル

もある赤茶色に変色した鋼鉄が展示されている。これはトライデントと言われ、ワールドトレードセンターの基礎を形成していた部分であり、同時多発テロの発生以降99日間も燃え続けていたために変色していた。また、「生存者の階段」と呼ばれるコンクリートの階段が展示されており、これは崩落したタワーから逃げようとした大勢の人々が実際に使用した階段とのことであった。

更に、燃えた消防車、ノースタワーにあったアンテナの鉄塔部分やエレベーターモーターなどの炎上跡も展示されており、まさに当時の悲惨さを物語る展示であった。

9. 11ミュージアムには、歴史展と記念展の2種類の展示がある。

歴史展は、2001年の9月11日の朝8時半のテロ発生時から時系列に、当日の日暮れまでの様子が展示されており、テレビニュースの映像や、救助した人、救助された人等の証言の音声流されていた。

また、記念展は、犠牲者を中心にした展示で、犠牲者すべての写真が展示され、それぞれの写真の裏には亡くなられた方についての詳しい情報も記載されており、これらの文書は遺族の協力を得て作成されているとのことであった。

亡くなった多くの消防士などに対し、近隣の人々が供えたお花や飾り物、メッセージなどや、多くの人々の気持ちがこもったオブジェなども展示されており、すべてが見学者の心を打つものであった。

このミュージアムの構成には、有名な展示デザイナーが関わったとのことで、全体的に、芸術性にも配慮しながら、事実の詳細かつ客観的な展示に努めようとする理念が感じられた。



【9.11ミュージアム全景】



【犠牲者の刻銘板】



【鋼鉄トライデント】



【ミュージアム内部で説明を受ける】

【ミュージアム内部における展示物等】



【ミュージアム内部における展示物等】



10 S a k a y a 【アメリカ合衆国 ニューヨーク】

○日 時 平成28年10月30日（日）14：00～15：00

○対応者 古川 裕子 女将 … 香川県多度津町出身

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

数年前からニューヨークでは日本酒がブームで、ニューヨーク初の日本酒専門店である。

店内はそれほど広くはなく、小ぢんまりとした日本酒ブティックである。

オーナーはアメリカ人だが、奥さんは日本人で、その販売状況などと併せて、福島県特産品等の流通販売も視野に入れて調査した。

2. 調査結果

○ 客層は、アメリカ人が7割、日本人が3割ほどとのことであった。

また、ブラジルなど他の国々からも買いに来る方がいるとのことであり、売れ行きは上々とのことであった。

○ 日本酒はかなり知られるようにはなってきたが、ここの店で試飲して初めて、その美味しさを知る人もいるので、初めての人でも飲みやすい様々な種類のものを扱っているとのことであった。

○ 女将さんは、日本の文化や食べ物などをお客さんに紹介している他に、日本食やイタリアンやフレンチも得意なので、その食文化と日本酒をどのように結び付ければ良いのかも研究しているとのことであった。

3. 主な質疑応答

Q 1. 日本酒の仕入れと輸入については？

A 1. 直接、仕入れはできないので業者さんを通してしている。

アメリカの場合は、禁酒法などの歴史があり、一つの会社や組織が牛耳ることができないので、輸入免許がなかなか取得できない。

Q 2. 今後の展開については？

A 2. 今の段階では何もない。また、ネット利用者も増えてきているので、将来的には、私たちのようなお店は意味がなくなるかもしれない。

Q 3. 最近の日本酒ブームについては？

A 3. 愛飲家も増えていて日本酒は売れている。しかし、まだ日本酒を飲んだことのない人がいるので、そのPRも含めて対策が必要である。



【S a k a y a の古川店主】

【本県産日本酒】

11 ジェトロ・ニューヨーク事務所【アメリカ合衆国 ニューヨーク】

○日 時 平成28年10月31日（月） 11：00～12：00

○対応者 田中 博敏 所長、杉本 敬次 次長、杉山 玲子 次長、
沼田 茂仁 農水事務官

JETRO（Japan External Trade Organization）は2003年10月、日本貿易振興機構法に基づき前身の日本貿易振興会を引き継いで設立され、東京と大阪に本部を置き、70か所を超える海外事務所を持っている。

この組織は、貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献しており、また主な取り組みの一つに“日本産農林水産物・食品輸出の支援”があり、ジェトロ・ニューヨーク事務所の現状と併せ、福島県特産品等の流通販売も視野に入れて調査した。

2. 調査結果

- 『和食』がユネスコの無形文化遺産に登録されてから、注目されるようになりその人気は世界で非常に高い。

その影響もあり、北米では25,000店以上の日本食のレストランがある。そのうち軒数が一番多い都市は断トツでカリフォルニア、二番目はニューヨークとのことであった。

- ニューヨークには、高所得者も多く居住しているので日本の伝統的な高級料理店もあるが、一般的な店や居酒屋スタイルの店、そして最近ではラーメン店も人気があり、その業態は様々である。

また、その経営者が日本人ばかりではなく中国系・韓国系の人も多くなってきており、日本人が経営している本格的な日本料理を提供する店は、割合としては少なくなっているとのことであった。

- 日本食のレストランでの食材は、高級店では日本産品に拘りを持っているが、そのほかの店はあまりない。
しかし、健康志向が高まってきており、このような食材は今後期待されている。
- この食材を使って米国市場でどう勝ち抜くかは、やはり品質と付加価値であり、またそれをどう認めさせるかが重要なポイントである。
- アメリカでは、下手にコマーシャルをするよりもニューヨークタイムズなどの有名な新聞やメディアに取り上げられたほうが非常に宣伝効果が大きいので、このことも検討すべきである。

3. 主な質疑応答

Q 1. 震災が起きてから5年、福島県の農産物や特産品の風評被害に対するニューヨークの現況などについては？

A 1. 過日、内堀知事はじめ酒造組合の方々が来られ、特産品の日本酒などの商談会を開催した。ニューヨークという土地柄もあり、「良いものは良い」としっかりとその品質を見極めるので、風評被害はあまりない。先の商談会のように、今後も、できる限りのことをサポートしていきたい。

Q 2. 日本酒以外の日本食や米、和菓子については？

A 2. アメリカにはカリフォルニア米があり、日本人の方が指導して生産しているので、味についても、それほど日本産と遜色はなく、また価格が安いこともあり高級店以外のお寿司屋さんでは、この米を使っていることが多い。

餡子とか饅頭は、アメリカでは食べつけていないものなので進出してきている企業はあるがなかなか難しい。しかし、健康志向という点からは抹茶が非常にブームになってきている。

Q 3. 日本食との関連で陶器とか漆器、そして果物については？

A 3. 日本の伝統的な器をそのまま購入していただければ一番良いのであるが、食文化

そのものが違うので、生活雑貨としてマーケットインする場合には、このことを考慮・工夫する必要がある。

たとえば、こちらの生活の様式に合わせ、シンプル化するとかデザインや色合いなども研究することも大事で、マーケットに受ける方向で工夫することと市場をどう捉えるかが、重要なポイントである。

また福島の果物は、アメリカのものに比べてリンゴや桃などおいしいものがたくさんあるが、こちらのものはかなり安いので価格がネックになっている。アメリカ産のものと差別化をして高所得者層だけに販売するのであれば販路はあるかもしれないが、輸送費や賞味期限などを考えれば販売の拡大は難しい。

Q 4. 福島県の特産物のシルクについては？

A 4. シルクなどの『テキスタイル』の分野は日本政府でも力を入れており、また世界では日本製品のクオリティーの高さに関心が集まってきている。

今年から来年にかけて、『テキスタイル』に特化したイベントをし始めているのでそのような企業がいたら紹介してほしい。

Q 5. 小売店や和食レストランから、直接、福島県の銘柄の日本酒などをオーダーすることは難しいと聞いたが、この点については？

A 5. このことについては、卸売業者や酒蔵業者の戦略などもあるが、法律的に「絶対ダメ」ということではないので、双方それぞれが対応することが必要だと思う。

Q 6. 今後の福島の復興については？

A 6. ニューヨークは9. 11のこともあり、福島の復興などについては関心も高く友好的でもあり、また、品質が良ければ受け入れるという風土がある。ここは、まさしく世界の玄関口で、世界に発信する力を持っている。この都市を突破口にして、特産品をはじめいろいろな分野で、その裾野を広げていっては、と考える。



【ジェットロ・ニューヨーク事務所】



【田中事務所長との意見交換】



【起き上がり小法師贈呈】

12 日本食レストラン「shinbashi」・新潟物産PRコーナー【アメリカ合衆国ニューヨーク】

○日 時 平成28年10月31日（月）14：00～14：30

○対応者 片岡阿紀子社長、ニューヨーク事務所所長補佐、ほか

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

レストラン『新橋』は、1974年創業の40年以上の歴史を持つ日本料理店で、ニューヨーカーたちに最初に日本料理を紹介した店であり、その人気は高い。

2000年に火災があり一時閉店したが、2007年に再度オープンし、2014年にリニューアルをした。

寿司や刺身をはじめ、てんぷら・すき焼き・うどんなどの日本食を提供している店で、2015年1月には、新潟県と提携して、新潟県のアンテナショップも併設した。

そのアンテナショップの『新潟物産PRコーナー』では、新潟県の全酒蔵90社の地酒やノーベル賞授賞式の晩さん会で使用されている山崎金属工場の高級洋食器などをはじめ、魚沼産コシヒカリ、米菓、金物、伝統工芸品など県内のさまざまな製品を定期的に紹介し、展示販売をしている。

その状況と併せ、福島県の特産品の販路拡大などについて調査した。

2. 調査結果

○ 新潟から直輸入した米の価格は、カリフォルニア米よりはかなり高いが、アメリカの富裕層の人たちは興味もあり、購入されるとのことだった。

○ また、カリフォルニア米は冷めると美味しくないが、このテナントの日本産のお米は冷めても美味しいので評判が良いとのことであった。

3. 主な質疑応答

Q 1. レストランで提供しているコメの銘柄と価格については？

A 1. 新潟産ではなく『かがやき』という品種で、通常のコメより二倍近くの値段である。

Q 2. このテナントでのイベントとテナント料については？

A 2. ここではスペースがないので、地下のバーラウンジで『麒麟山』や『八海山』などのメーカーが開催している。テナント料は、月に7,000ドルである。

Q 3. 出店するきっかけは？そして県の助成については？

A 3. ニューヨークの新潟県人会の副会長の発案で出店した。それまでは、牛井やお弁当などを提供していた。県の助成制度はある。

Q 4. 日本酒の銘柄をどれくらい置いているのか？

A 4. 酒造会社は90社くらい、40種類で180本ほど置いている。

Q 5. この店のレイアウトと日本酒ブームについては？

A 5. インテリアデコレーションや値段などすべて新潟の人が手掛けた。大吟醸、吟醸などのこともインターネットなどで調べる方が多く、ものすごい人気である。



【ニューヨーク市内にある新潟物産アンテナショップにて】

13 在ニューヨーク日本国総領事館【アメリカ合衆国 ニューヨーク】

- 日 時 平成28年10月31日（月） 15：00～16：00
- 対応者 高橋礼一郎 総領事
宮長 郁夫 総領事館経済部長
-
-

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

ニューヨークの経済や文化などの現状を把握し、また福島県特産品等についての意見交換をした。

2. 調査結果

- 世界全体の経済の平均成長率は、インドや中国が伸びているため、3.5%ほどだが、アメリカは1%台の真ん中くらいである。

2008年にリーマンショックがあり、これ以来アメリカの経済の成長に陰りが出てきている。

そのため、日本では『日銀』に当たります『連銀・フィデラル・リザーブバンク』が日本同様に、金融政策などいろいろな手を打っている。

しかし、成長の兆しはまだ出てきていないのが現状である。

今まさに、大統領選挙の真っ最中で、この金融政策が焦点になっている。

【総領事からの説明】

- 東日本大震災の時には、総領事館でも募金活動をしていたが、あの9.11のテロ事件のこともあり、ニューヨークのごく一般的な家庭の人々も協力していただいた。

先日、内堀知事が来られた際に、非常に感激されておられた。

また、ニューヨークでは日本食がブームになっており、知事が陣頭指揮を取り、

お肉や日本酒の売り込みに来られたのには非常に感心した。

- 日本からの農林水産物、食品の輸出は、2015年に初めて1,000億円を超え、香港に次いで2位となった。

このアメリカでの市場は、やはりロサンゼルスやサンフランシスコ、そしてニューヨークなどの大都市である。

そして、近年、ここでの寿司・すき焼き・てんぷらなどの日本食や日本酒が、そして味噌・豆腐などの食材も人気を博しており、売り上げもかなりのものである。

- しかし、課題も存在している。まずは輸送経費の問題で、これは販売価格に直接影響してくる。また品質管理や嗜好という問題もある。

ニューヨークには多種多様な人種や民族がいるので、消費者の味覚や嗜好などを考えなければならない。

更に、最近『健康志向』も高まっており、意外にもこれは1980～2000年代に生まれた、ミレニウム世代と言われている若年層が関心を持っている。

- 高品質や『健康志向』の食材は、アメリカでのマーケティング戦略を考えると、重要なポイントになってくる。

- 世界の輸出実績は、2010～2011年頃は落ち込んだが、2015年には7,452億円と過去最高となり、その中でも品目別では『農産物』が大きな割合になっている。

また、醤油や味噌といった加工品も伸びてきており、更には日本酒や緑茶といったものも同様である。

特に、緑茶については、日本からの輸出額のシェアが43%を占めており、飲料としてだけでなく、パウダーにして食材に混ぜ、新たな食材として提供し、アメリカでは伸びてきている。そのほかには、お米やお肉も伸びてきている。

- 日本の文化としては、日本食が非常に広く知られており、全米には2

万2,000店以上の日本食レストランがあり、ニューヨークには『牛角』や『くら寿司』といった日本の外食チェーンも進出してきている。

しかし、ニューヨークは物価も土地も高く、進出するための初期投資には膨大な費用が必要になりますので、なかなか厳しいものがある。

- 先日も総理が来られ、原発事故を受けた日本の農産物の輸入制限を一日もはやく撤廃してほしいと各国の首脳にお願いされており、私たちも協力を惜しまないので、いろんな意見をお聞きしたい。

3. 主な質疑応答

Q1. ニューヨークでの日本食ブームの今後の見通しについては？

A1. 日本ばかりでなく世界各国から「日本食はビジネスになる」と考えられ、最近では『居酒屋』も増えてきており、まだまだ続く。

Q2. 2011年に施行された『食品安全強化法』についての注意点は？

A2. この法は、非常に幅広く、アメリカ国内の食品事業者ばかりでなくアメリカに輸出してくる事業者にも適用され、当然日本の業者にも求められている。

細部までは熟知していないが、HACCP=ハサップ（ハザード・アナリシス・アンド・クリティカル・コントロール・ポイント）というものがあり、食品工場の衛生規範などをプログラミングした管理計画みたいなものである。

これは、日本ではまだ義務化されていないが、世界の標準的なものになりつつあるので、十分配慮が必要である。

Q3. 野菜や『ヒラメ』などの海産物とその輸送方法については？

A3. 野菜も海産物も、安全と新鮮さが大事である。その新鮮さや賞味期限を考えれば『空路』である。その場合、流通網は発達しているが、輸送運賃が販売の価格に影響し、ペイできるかが問題である。

しかし、高級生鮮品であれば消費の糸口を見つけることは可能だと思う。

Q 4. 航空便の『フェデックス』を利用すれば、という点については？

A 4. 量をさばくという観点からは、基本的には船便であるが、鮮度や賞味期限を考えた場合には空輸便である。当然経費のことも考えて、この二つをどう組み合わせていくかが重要である。

Q 5. TPPの関連もあるが、和牛の輸出については？

A 5. 『ジャパン・ソサエティー』という財団があり、和牛のプロモーションを、過日全農が開催した。チケットは完売だった。

その内容は、日本のABCキッチンが、すき焼きや寿司ステーキなどを調理され、提供したのだが、今までに見たことのないイベントの盛り上がりで大好評だった。

このことを考えれば、和牛販売のポテンシャルは高い。

Q 6. 福島県の復興・復旧については？

A 6. 福島県の生産者の皆さんに、是非伝えていただきたいメッセージがある。

特産品は勿論であるが、それは、あまり日本では注目されていない食材がこちらマーケットに合う可能性があるということ。

具体的な話をすると、親善大使であるブーレーさんが目を付けたのは『葛』である。これは、糖質0で、プロテインもほとんどなく、健康志向になってきているアメリカ人にとっては重要な食材になる可能性がある。そんな食材を探し出し、開発・商品化してこの『ニューヨーク』から世界に発信すれば、新たな展開が待っている。



【在ニューヨーク日本国総領事館での調査】

第3章 本県行政等への提言

1 成長産業政策関係

(1) 航空宇宙産業を始めとする先端産業の集積について

先端産業において世界的シェアを握るリーディングカンパニーや、国策としてその集積に取り組む各国の動向は、投資額や活動の規模も大きく、今後これらの産業に進出または集積地として参入するには、限られた資源を効果的に活用しなければならない。

また、集積地として企業を呼び込むには、先端産業に関わる人材を育成し、さらには既存企業や地域産業と融合させ定着を図らなければならない。

そこで、以下のとおり提言する。

① 研究機関や専門学部大学の設置

産業界の集積を図るには、企業にも福島県に進出する有益性を示さなければならない。

税制面の優遇措置などは時限的な要素であることから、企業が望む研究者を持続的に育成する高度な教育機関が不可欠であり、専門の研究機関や教育機関の誘致を推進すべきである。

② 研究者の招聘に関する優遇制度

誘致のための企業への一般的な優遇措置に加え、人材への投資も行わなければならない。

そのためには、大学機関、一般企業を問わず、優秀な研究者を獲得するための居住環境や給与面、さらには県として税控除などの条件整備も併せて行うべきである。

③ 既存企業との連携強化

昨今、異業種間での技術転用などの事例も多く、既にある県内中小企業が持っている技術の活用も視野に入れ、波及効果を高めるために航空宇宙産業セミナーや宇宙産業展等でビジネスマッチングを推進する必要がある。

また、今後大幅な成長が見込める医療機器関連産業については、既に県内に立地する大手優良企業と関連する企業の誘致に努め、一大集積地を目指すべきである。

④ 航空宇宙産業振興に向けた選択と集中

航空宇宙産業は、部品点数300万点以上という裾野も広く関連分野は膨大なものであるため、例えばロケットなのか、それに搭載する衛星なのか、またはソフトウェアなのかなど、どの分野にどれだけ力を入れるのかといった選択と集中を図り、企業の誘致や人材の育成等を推進すべきである。

(2) 自動運転車の開発促進関係について

昨今、少子高齢化が加速する中、高齢者の自動車運転ミスによる交通事故が多発し、社会問題となっている。広大な面積を有する本県においても、今後、高齢者や過疎地域住民の移動、交通手段（方法）等に課題が増大していくものと考えられる。

また、復興・創生に向けて、産学官連携を強化し、新たな産業集積を図りながら、雇用拡充、地域経済活性化が重要であると考えます。

成長産業の一つとして年々注目度が高まっている“自動車の自動運転システム開発”は、各自動車メーカーやIT企業において、実用化に向けて急速に研究開発が進められている。

日本政府においても、2020年度の東京オリンピック・パラリンピック開催までに、無人自動運転が可能となるよう、制度改正やインフラ整備を進めているところであり、各自動車メーカーのほかベンチャー企業が参入し、各地で実証実験が行われている。これまでの実験によって、交通事故を大幅に削減し、さらには、交通渋滞解消やエネルギーの削減に大変効果的であることが実証されている。

これらの現状を踏まえ、復興・創生のトップランナーを目指す本県において、自動運転技術の開発促進を図る事が急務であると考え、以下のとおり提言する。

① 産学官連携の強化

“自動運転システム研究開発”を本県の重点施策として、教育機関、民間企業に告知し、本事業の研究開発を専門とする組織を設立すること。

② 研究開発拠点の選定

本事業開発が県内全域に波及をもたらす影響を考慮したうえで、市町村と連携を図りながら開発拠点を選定すること。

③ 研究開発費用の予算化

本事業研究開発に必要な費用を算出し、国と連携をはかりながら予算化すること。

④ 実証実験の場の設置

海外、国内メーカーや、教育機関とオープンな議論ができる実証実験の場を設置すること。

⑤ 構造改革特別区域（特区）の認定

県内各市町村と連携を図り、完全自動運転車を公道で運行させるための地域を選定し、特区の認定を図ること。

2 医療政策関係

福島県は医工連携を全国に先駆けて行い、平成17年から「メディカルクリエーションふくしま」を通し医療機器開発や支援を行っており、現在、医療機器生産額は全国3位、医療機器部品生産額は全国1位である。

今後さらに医療機器開発を進めるためにも、医療機器の安全性評価や事業化支援を担うことが必須である。それらの事業を推進することにより、5年11か月前に大きな複合災害を受けた福島復興の大きな力となり得る。

福島県には、昨年、全国で初めての「ふくしま医療機器開発支援センター」が開所し

たこともあり、メイヨークリニックベンチャーズのような特許やライセンスの供与、他企業等との連携を専門的に推進する仕組みからは学ぶべきところも多く、県として、今後、この部署の強化と福島県立医科大学との研究開発の分野での連携を強化することが必要である。

そこで、以下のとおり提言する。

① 福島県立医科大学を核とした地域構想の推進

福島県立医科大学の中に「ふくしま国際医療科学センター」が平成28年9月に開所し、先端臨床研究センター、健康増進センター、先端診療センター、医療産業トランスレーショナルリサーチセンター等が集積する中で、メイヨークリニックの取組を参考にすると共に、医大の総合性を生かし、患者や家族の方々はもちろん、地域と一体となった、10年後の医大周辺の街づくり構想、メディカルヒルズのような地域構想を考えて行く必要がある、また、外国からの患者や医療研究者のためのメディカルデスティネーションによる誘客、患者の受入れを推進すべきである。

② 企業との連携強化

カナダのCAE社は、航空産業として社内シェアの95%は航空機のフライトシミュレーターを製造している会社であるが、一方で、社内シェアのまだ5%ではあるが、医療関連のシミュレーターも製造しており、今後は医療関係のシミュレーター作りに力を入れるとのことであった。平成28年11月に開所した「ふくしま医療機器開発支援センター」でも、医師や看護師のための手術等のシミュレーターを活用して、医療技術向上や人材育成を推進しているだけに、今後CAE社のような企業との連携を深め、開発支援センターとしての役割を強化していくべきである。

将来の福島を見据え、県として医療関連機器の開発に積極的に立ち向かう姿勢を強く提言する。

3 本県農産物等の輸出拡大政策関係

近年、日本食ブームで日本食レストランが世界各地に急増し、日本食が健康的で理想的な食生活スタイルとして注目を集めている中、アメリカにおいても健康志向が高まりつつある。

ニューヨーク市はアメリカ最大の都市で800万人が生活しており、特にミレニウム世代と呼ばれる若年層が人口の3分の1を占め、食産業では、割高であっても高品質の食品・商品を購入しているようである。

そうした中、福島県の酒造業の方々の努力もあり、福島県が金賞受賞数全国一となった日本酒もニューヨークで大変人気を集めている。

この機会に福島県の農産物の輸出拡大をするためにはどのような課題があるのかを調査し、“F u k u s h i m a” に対して関心がある今だからこそ“福島ブランドのアピール”を通し福島復興の力としたい。

そこで、

- ①日本酒専門店“Sakaya” ②ジェトロニューヨーク事務所、③新潟物産PRコーナー、④在ニューヨーク日本総領事館の調査結果を踏まえて、以下のとおり提言する。

(1) 県産日本酒等の輸出拡大について

- ① 顧客の中には大吟醸・吟醸などについての知識が驚くほど深い方もいる。福島県の日本酒を多くの人に伝えるための様々な情報や、飲み方、器や花びん等の風情、料理人とタイアップした食と酒のマッチング提案などを盛り込んだ手軽な食通読本を、福島県が外国人向け【英語、フランス語など】に作るべきである。

また、福島の酒が育った風土や自然環境等のストーリーをアピールし、世界各国にある日本酒専門店や日本酒を扱っているレストラン等に配布することも検討すること。

(2) 県産農産物等の輸出拡大について

- ① ニューヨークには、本格的な日本料理店や、ラーメン屋、居酒屋などの大衆性のある店があり、その中で、経営者の3割は日本人であるが、その他はアジア系の経営者である。店のアピールは、コマーシャルなどで宣伝するよりも、ニューヨークタイムスやニューヨークマガジン等の有名新聞紙のメディアで取り上げてもらえるようなアクションを起こすことが効果的であるので、ニューヨークにいる福島県人会などの人脈を生かし、報道関係との繋がりを強化すること。
- ② アメリカ人は自分ではあまり料理を作らない傾向があるとされているが、日本産の食材の良いストーリーがあることによって、その食材を手にとるところがある。福島県なりの食材に関するストーリーを考え、売り込むことが必要であると考えられるので、県として食材ストーリーコンテスト等を行い、県民からアイデアを募集するなどの方策を検討すること。
- ③ アメリカにおける健康ブームをキャッチし、お抹茶や葛など健康に良い物を研究し、福島県にある健康野菜等を使った商品開発や六次化等と連携して、魅力ある健康食品の開発を図ること。
例えば、ヤーコンや米こうじを使ったスイーツなども検討対象となる。
- ④ ニューヨークは、アジア諸国と比べて風評被害に対しての影響はあまりなく、良いものは良いと品質をしっかりと見極めてくれる傾向があるので、ジェトロを通しての商談会に多くの企業や団体が出展するように、県として支援を行っていくこと。
- ⑤ 良い商品を作っても日本からアメリカに商品が届くまで3か月程度かかり、消費期限や賞味期限がネックになるので、それを考えて輸出できる商品開発を行う必要がある。また、アメリカは食品に対する規制が煩雑で厳しく直接売り込むのは難しいので、日本の商社を通して行うことが必要であり、県内のJA等が対応できる窓口を作れるように、県は支援体制を整備すること。
- ⑥ 新潟物産PRコーナーは、ニューヨークマンハッタンの中心街に位置し、周りは会社や商業施設があり、都会的なビジネス街のような場所にある。日本料理レストランと隣り合わせにあり、テナント料は月80万円で、新潟県が負担している。月々の売

り上げは同額ぐらいでコストがかかっているが、新潟物産PRコーナーは同県のアピールにはなっているとのことである。

アピールという点においては、福島県の方が話題性があり、酒や果物のような農産物はもちろん、絹織物・民芸品・馬皮のバッグなど、産品も豊富にあるので、福島県のアンテナショップの開設を検討すること。

併せて、ラーメンやおにぎり等のスタンド食堂などがあれば、日々の顧客のより一層の増加が見込める。

ニューヨークという大都会は、福島に対する風評の影響も少なく、本物を見極めることのできる場所であるだけに、チャレンジすることが必要である。

- ⑦ ニューヨークは、アメリカ全体や世界の食や文化の最前線基地であり、ここで起きることは世界にそのまま影響していく。アメリカの人口は3億人を超えており人口増加率は0.8%で、1年間に200～300万人が増える。日本からの農産物の輸出額は1,000億円を超しているが、日本との距離があるため輸出コストがかかり、価格が割高になってしまう。

そこで、日本の商品を高品質（ハイスペック）なものとして販売する戦略が必要であるため、売れる県産品の開発支援を行い、福島発としてアメリカに輸出拡大を図る方策を検討すること。

- ⑧ アメリカは今、ミレニウム世代など、健康志向で高品質な食品、商品を購入する人が増えている。その中で日本食に対する関心も強く、全米で日本風レストランは2万2千店舗ある。特に牛肉・お米・お茶など、高品質なもの、健康に良い加工食品等も多いので、県は全農等と連携して福島の強みをアピールし、輸出拡大を図ること。

- ⑨ 食品安全強化法は非常に幅広く、これはアメリカ国内の食品事業者に限らず、アメリカに輸出している事業者にも一様に適用されている。HACCP（ハサップ）システムにより、食品工場の衛生管理をプログラム化し、科学的な見地にに基づき危害を防止するモニタリングを継続して品質管理をしている食材をアメリカに輸出してよいというシステムである。

この制度は、日本ではまだ義務化されていないが、今後世界の標準的なものとなる

可能性が高いだけに、県は率先してその制度導入のための支援を行うべきである。

4 その他

(1) アーカイブ施設の整備

2001年9月11日にアメリカニューヨークで起きた世界貿易センターなどの同時多発テロにより3,000人近い人命が失われ、この悲しみを繰り返さないために2014年にメモリアルミュージアムが開設された。

福島県も5年11か月前に起きた東日本大震災による津波、地震そして世界に類をみない東京電力福島発電所で起きた原発事故により、今も約8万人の人々が避難を余儀なくされている。

福島県は、この災害を忘れず後世に伝えるために“アーカイブ施設”の建設を計画しているが、メモリアル・ミュージアムのように人々がその悲しみを受け止め、さらに悲しみを越えて生き抜くための誓いの場になれるような“アーカイブ施設”とするため、整備すべき内容について、以下のとおり提言する。

- ①東日本大震災の当日から時系列での映像の展示
- ②避難者の様子と避難者の声や避難場所での取組経過について
- ③東日本大震災の時に活動した警察、自衛隊、消防隊員の姿と言葉を展示
- ④国や県、自治体の取組の経過
- ⑤ボランティアの活動状況
- ⑥消防車など傷つき残った物の展示
- ⑦諸外国や全国からの応援や言葉のメッセージ、寄付金など
- ⑧全世界、全国のテレビニュース映像等の展示
- ⑨メモリアル…「祈りの場」の設置
- ⑩希望…「誓いの場」の設置

(2) 野口英世記念奨学金制度の支援及び博士の功績の発信

野口英世博士の生誕140年の昨年、ニューヨーク郊外の博士の墓に花を手向け、その功績に心から感謝の意を伝えられたことは、福島県議会として意義深いものを感じた。

また、野口英世博士の墓を守ってくださっているアメリカの日本医師会の方々が、今年の5月21日の博士90回忌に合わせて寄付を募り、野口英世博士のように世界に貢献できる医師を育てるための奨学金制度を作り支援したいという考えを初めて墓前で語られた。

県として、一般県民や医療関係に呼び掛け基金造成のために協力すると共に、不幸な生育歴の中でも努力して世界に貢献し、日本の千円札紙幣の肖像にもなっている偉大な博士の功績を、福島県の美しい猪苗代湖と共に世界に広く発信すべきである。

編集後記

カナダ・アメリカ合衆国の10日間の海外調査は、14時間のフライトもさることながらハードなスケジュールの中で考えさせられる毎日でありました。

デトロイトでは、自動運転車の将来、そして問題点を調査。また、巷にあふれる無職のアメリカ人。「皆、この町の人達は素晴らしい技術を持っているんです。でも仕事が無いんです。」と言った地元ガイドの声が忘れられません。

トランプ現象、あるいは隠れトランプという言葉が流れていましたが、「プア・ホワイト」を始めとする、国民の声無き声の結果としての集結だったのではないかと思う昨今です。

モンリオールの航空宇宙産業も、技術と経験の積み重ねの必要性を重く感じた始第です。戦後“零戦”の恐怖に、米国は日本の航空産業を禁じました。YS11を乗り越えて、MRJの挑戦、一企業のみならず国家としての大きな支援が必要であり、国内の全産業が何らかの取り組みを必要としています。

今回、福島県議会としてあらためて、「海外行政調査」のありようについて、正にサンプルとなるよう、小桧山団長以下全員が頑張ったものと理解しています。

9.11ならぬ3.11を乗り越えて“フクシマ”がどこへ向かうのか、その方向性を見定める役割を果たすことができれば望外の喜びであり、議員個々の今後の活動を大いに期待して結びにかえさせていただきます。

平成28年度福島県議会議員海外行政調査団
(成長産業政策及び医療政策等関係調査班)

副団長 宗方 保